



BCT 総研 MONTHLY REPORT

Backcasting Technology ®

2021年07月

— 行政・企業関連 —

概要

今月は、行政・企業関連分野の状況を整理した。2050年のカーボンニュートラルに向けて、国や自治体、企業が取り組むべき気候変動対策を定めた改正地球温暖化対策推進法が成立した。条文に基本理念を新たに設けて50年ゼロの方針を明記し、将来にわたる政策の継続を担保し、投資を呼び込む。自治体や企業の脱炭素に向けた取り組み状況を「見える化」する仕組みにも重点を置いた。再生エネの導入や排出削減の努力を比較しやすくし、自治体や企業の競争を加速させたい考え。市町村には再生エネ導入目標の開示の努力義務を課す。都道府県や政令市などに対して、再生エネの導入目標を設定し開示することを義務づける。また、目標達成に欠かせない再生エネの導入拡大に向けては、再生エネ事業を誘致する仕組みとして「促進区域」を設ける。市町村が再生エネ発電所の建設地を絞り込み、住民の意見を聞いて促進区域を設定する。市町村は再生エネの発電所をつくっても安全で経済性を見込めると判断した地域を絞り込み、近隣住民などにも事前了解を得た上で区域を設定する。

さらに、政府は、温暖化ガス排出量削減の中間目標として、2030年に13年度比46%削減するという方向性を示した。15年に決定した「13年度比26%削減」を大きく引き上げるもの。内訳は、再生可能エネルギーの大量導入などで家庭部門は66%減らし、工場などの産業部門は37%の削減を見込む。日本は14~19年にCO2換算で年平均3千万トン以上のペースで削減が進むが、目標達成のためには、今後4千万トン以上を毎年削減し続けねばならない。ただ、企業にとっては、カーボンニュートラルに向けた対応が、取引先や金融市場からの企業評価を左右する状況になっており、日本を代表する企業は、国より積極的な目標設定や気候変動対策を進めている。

最近では、小売り各社の脱炭素化に向けた動きが広がってきた。小売り大手では、大型商業施設の全店舗について2025年までに使用電力を全量再生可能エネルギーに転換する。環境配慮意識の高まりを背景に脱炭素の動きを一段と加速する動きが見られる。日本の小売り各社の動きは他の業界に比べて動きが鈍かったが、地球環境に配慮した商品を選別する「エシカル消費」が急速に広がるなか、各社はSDGsに対応した店舗運営を強く求められている。

脱炭素に向けた企業の対策の次の焦点は、自社の事業活動からの直接の排出量に加え、サプライチェーンやバリューチェーンからの取引先の排出量の削減である。国内の大手自動車メーカーは、サプライチェーン全体でのカーボンニュートラル達成に向け、主要1次取引先に対し、2021年のCO2排出量の削減目標として、前年比3%減を要請した。産業の裾野の広い自動車メーカーの取り組みは、中小メーカーの脱炭素化を促すきっかけになると考えられる。すでに、欧州の自動車メーカーでは、部品供給メーカーに対し、納品部品は100%再生可能エネルギーを使用して生産することを義務化しているところもあり、今後、日本においても取引先に対するCO2排出量の削減要求は強まっていくことが考えられる。

このような脱炭素に向けた動きの中で、50年のカーボンニュートラルを目標に掲げる自治体は400を超えた。ただ、現状では「宣言ベース」にとどまることも多く、大半は具体的施策を模索中である。そのため、政府は、脱炭素を加速する政策として、全国の100カ所以上に「脱炭素先行地域」を設けて集中的に脱炭素への取り組みを進める「脱炭素ロードマップ」を発表した。先行地域は都市部の市街地から農村や漁村、離島までが想定され、地域資源を最大限活用し、2030年までに脱炭素の達成を目標とする。実施は地方自治体や地元企業、金融機関が中心となっており、国の地方支分部局が縦割りを排して資金面も含めて支援する。これにより国は再生可能エネルギーを中心に地域での経済を循環する仕組みをつくり、雇用を創出し、成功モデルを全国に横展開していく意向である。環境省は、人口千人の地域では、太陽光パネルの設置や建物の省エネ化といった設備投資で約40億~100億円の経済効果があると試算する。これに加えて、売電収入や省エネによるコスト削減分で年間約3億~5億円のメリットがあるとしている。

しかし、再エネを導入拡大する上で、人材不足や財政難に悩む自治体は少なくない。国の強力な支援が欠かせない。住民の理解と協力を得るには、メリットを目に見える形で示していく必要がある。例えば、ドイツでは、観光客を呼び込むため、風力発電の収益で国内最長のつり橋を架けた。観光の振興でレストランやカフェができ、空き家は従業員の住居として使われるようになるなど、再エネの取り組みが地域の経済対策、地方創生にも繋がっている。小規模町村では、少子高齢化が進み、活力が失われつつあるが、都市部と比べ再エネ導入の潜在能力は高いとされる。この特徴を活かし、脱炭素を追い風に地域の特性を活かした持続可能で魅力ある地域づくりが各地で進められることを期待したい。

(環境・エネルギー本部 笠)

今月の注目情報 (2021年06月16日~2021年07月15日) / 各種メディア媒体

(行政・企業) 関連

カテゴリー	件数	注目記事など
環境規制	0	6/24日刊の「成長分野への進出、環境・SDGs新たな商機に」の記事に注目した。ポストコロナを見据え、成長分野への進出を検討する中小企業が増えている。不確実性の高い事業環境では従来型のビジネスモデルの継続で勝ち残れる保証はない。そうしたなか、中小の新たな進出先として注目されているのが環境・エネルギー分野。環境分野に貢献するビジネスの重要度が世界的に高まり、新たな商機になっている。小物雑貨を製造・販売するきぬのいえもSDGsに取り組む企業の1社。以前から問題意識を持っていた衣服が大量廃棄される社会課題の解決に向け衣服の染め直しサービスを20年に開始。顧客の環境意識に応えた新ビジネスとして注目を集め現在は売り上げの5%を占める新たな事業の柱に成長した。政府は成長意欲のある中小支援を手厚くしている。産業競争力強化法等改正法が成立し、中小から中堅へ成長途上の企業が補助金などの公的支援を受けられる仕組みの新設が決まった。中小はこうした政府の支援策を有効活用しながら、コロナ後の持続的成長に向けたシナリオを描く段階にきている。
政策・行政	15	
地方創生	4	
スマートコミュニティ	2	
取組み	36	

(交通・物流) 関連

カテゴリー	件数	注目記事など
交通	4	7/10日経の「空飛ぶクルマで旅客輸送」の記事に注目。JALは2025年度に「空飛ぶクルマ」を使った事業に乗り出す。三重県などで空港と観光地を結ぶ旅客輸送サービスを始める。空の移動が身近になれば道路渋滞の緩和や過疎地の交通対策にも役立つ。海外でも実用化競争が進んでおり、新ビジネスに見合うルール整備が課題となる。空飛ぶクルマは滑走路が不要で機動性が強み。都市内を簡単に移動できるため、交通渋滞の解消につながると期待されている。交通手段に乏しい過疎地の移動問題の克服にもつながる。政府は電動かつ自動操縦で飛ぶ機体を空飛ぶクルマと見なし、ルールづくりを急いでいる。機体は航空機とみなされるため航空法に基づく制度の見直しが必要で、25年までに詰める。
物流	4	

(エネルギー・資源) 関連

カテゴリー	件数	注目記事など
エネルギー	23	注目した記事は、7/3日刊工の「花王「水平リサイクル」導入、9割以上が再生素材」である。花王は使用済みの化粧品のプラスチックボトルを回収し、分解・再生して同じ用途で使う取り組みを始める。「水平リサイクル」と呼ばれる循環で、化粧品での実用化は世界で初めて。ボトル製造で9割以上を再生素材で賄える。対象のブランドは順次拡大する方針で、難易度が高いとされた化粧品ボトルで水平リサイクルが本格化する。化粧品メーカーにとって、プラ製品の生産者としての責任は年々重くなっている。廃棄物の移動を制限する「バーゼル条約」の改正では今年から、廃プラの輸出に相手国の同意が必要になる。輸出が難しくなるなかで、国内でのリサイクルモデルの拡充は不可欠となっている。
資源 素材	13	

(食・自然) 関連

カテゴリー	件数	注目記事など
食 水	8	注目は6/17日経の「デンソー、農業をカイゼン」である。デンソーが生産性の低い農業を変える。自動車部品で培った画像データを駆使しロボットによる大規模工場の24時間操業で野菜を量産する。気候変動で作物の被害が問題になるなか、天候に左右されない屋内の工場で収穫量を柔軟に調整し、販売ロスなども解消する。品種管理から流通まで農業全体の「カイゼン」を目指す。野菜の大規模工場に力を入れるのは、農業がデータ活用による自動化などが遅れている分野だから。屋外では田畑の耕作や穀物の収穫で自動運転農機などが使われているが、屋内農業はほぼ人が担い野菜を量産できるような大規模工場は少なく、一段のカイゼンが可能とみる。デンソーは農業分野を新たな収益源に育てたい考え。
自然 生物多様性	2	

(技術・金融) 関連

カテゴリー	件数	注目記事など
最新技術	1	注目した記事は、6/25日刊工の「みずほ、助言付き融資 中小のSDGs経営支援」の記事。みずほ銀行は月内に、中堅・中小企業向けにSDGs経営を支援する助言付き融資と私募債の取り扱いを始める。大手企業との取引要件にSDGsを求める動きが広がりつつあり、SDGsが企業活動の必須要件との認識が深まっているが、一般的に経営資源に限られる中堅・中小にとってはハードルが高い。金利を他商品並みとし、助言費は徴収しない。初めてSDGsに取り組む企業が対象。SDGs商品では社会的意義や事業上の実利を明確化して動機付けする。
補助金・投資 ファンド・フィンテック	14	

(ライフスタイル・信号処理・その他) 関連

カテゴリー	件数	注目記事など
ライフ スタイル	12	6/21日経の「Z世代、温泉地で変革生む」の記事に注目した。観光地などに滞在しながら仕事する「ワーケーション」を新規事業の開発に生かそうとする企業が増え始めた。都会のオフィスでは生まれないアイデアを引き出しイノベーションにつなげる狙い。調査では、ワーケーションの課題について「労務管理」や「経営層・上司の理解」が上位だった。ワーケーションはテレワーク以上に従業員の勤怠や労働時間の管理が難しい。管理を強化すればワーケーションの持つ柔軟性をそぎ、革新が生まれにくくなる。滞在費用の負担も普及のハードルになっており、経営層が納得できる効果の検証が重要になる。
信号処理 その他	41	

各地のNPO、自治体の活動紹介

◆さまざまな人や団体を巻き込んだ、中山間地域プロジェクト（山梨県丹波山村の事例）

全国の自治体において、人口減少が進んでいる。特に中山間地域は高齢化も相まって、将来的に集落の存続が危ぶまれるエリアも少なくない。そうしたなか、丹波山村では、独自の地域活性化プロジェクトが進んでいる。まず1つ目が、「ファーム×マルシェ×グランピング」プロジェクト。耕作放棄地の増加問題の解決の他、村に適した小規模循環型農業の実現、農業・食事・宿泊を組み合わせた観光事業などを展開するプロジェクト。もう一つは、新庁舎の建設にともなう、「丹波宿再生事業」で新庁舎を建設し、その周辺に人を呼び込む取り組みをしようというもの。空き家を買ってコワーキングスペースやカフェ、コミュニティスペースをつくったり、近くにある温泉や河原を周遊できるような施策を検討している。どちらも村のプロジェクトは、外部のさまざまな人や団体の協力を得て取り組んでいる。村では、これまで、全国から地方創生のアイデアを募る「小さな村ビジネスアイデアコンテスト」や、村の将来を見すえた施策を考える「丹波山村未来会議」を実施するなど外部から新たな人材を呼び、さまざまなアイデアを募る取り組みを行ってきた。そうした取り組みの積み重ねにより、村に協力してもらえる人や団体が増えており、今後も多くの人や団体の協力をえて、地域活性化の事業を進めていこうとしている。

(出典：https://www.jt-tsushin.jp/interview/jt32_ldc/)

お問合せ先：〒101-0021 東京都千代田区外神田 4-13-6 秋葉原 ST ビル 7F
t. 03-5209-2050 f. 03-5209-2051 e. info@bct2050.com www.bct2050.com

※Monthly Report は BCT 総研 が得た環境関連情報のうち重要と判断したものを抜粋してまとめたものです。紹介した情報の分析は各社責任においてお願いします。

©2017 BCT Inc.